

2021（令和3）年度 自然環境保全団体アンケート結果について

目的：多様な主体による活動の推進には、地域の団体による自然環境保全活動が重要なことから、県内自然環境保全団体等の活動状況や課題、行政等に求めることを把握するため、アンケートを実施しました。

実施時期：2021(令和3)年8月13日～31日

対象：地域環境協議会で関わりのある県内の自然環境保全団体等

回答団体：46団体/79団体（回収率58.2%）

補足：新型コロナウイルス感染症により活動に影響が生じている場合は、影響を受ける前の活動状況について回答いただくように依頼。

1. 団体の活動目的（複数回答可）

項目	件数	割合
緑化推進、管理・保全活動	10	7.2%
自然環境の保全	33	23.9%
公園の清掃、美化、植栽の管理	11	8.0%
まち・道路の美化	2	1.4%
ごみの減量・リサイクルの推進	4	2.9%
大気・水質等の汚染物質に関する計測や情報提供	4	2.9%
環境保全に関する啓発活動	30	21.7%
自然体験・環境学習の実施・指導・支援	35	25.4%
その他	9	6.5%
合計	138	

【その他】

- ・野鳥の生息調査
- ・農山漁村又は中山間地の振興を図る活動 等

2. 団体が主に活動する活動地

項目	件数	割合
福岡	14	30.4%
北九州	12	26.1%
筑豊	6	13.0%
筑後	8	17.4%
全域	5	10.9%
未回答	1	2.2%
合計	46	

3. 団体が活動するフィールド（複数回答可）

項目	件数	割合
森林	21	23.1%
農村	13	14.3%
都市	6	6.6%
河川・湿原	22	24.2%
沿岸・海岸	15	16.5%
その他	8	8.8%
未回答	6	6.6%
合計	91	

【その他】

- ・ 棚田や農地
- ・ 小学校・中学校での啓発活動 等

4. 団体人数の構成人数、年代別の構成人数

①構成人数

区分	団体数	構成人数	割合
①10人以下	4	26	8.7%
②30人以下	17	351	37.0%
③50人以下	10	388	21.7%
④100人以下	6	418	13.0%
⑤500人以下	6	1,415	13.0%
⑥501人以上	1	1,300	2.2%
⑦未回答	2	不明	4.3%
合計	46	3,898	

②年代別構成人数

区分	構成人数	割合
①10代	32	0.8%
②20代	47	1.2%
③30代	104	2.7%
④40代	238	6.1%
⑤50代	422	10.8%
⑥60代	1,222	31.3%
⑦70代以上	1,583	40.6%
⑧未回答	250	6.4%
合計	3,898	

5. 団体の活動頻度

項目	件数	割合
週に1回程度以上	13	28.3%
月に1回程度	14	30.4%
2～3か月に1回程度	8	17.4%
半年に1回程度	2	4.3%
年1回程度	2	4.3%
その他	5	10.9%
未回答	2	4.3%
合計	46	

【その他】

・毎日（雨天以外） 等

6. 団体の主な財源（複数回答可）

項目	件数	割合
会員の会費・入会金	27	23.7%
寄附金・協賛金	10	8.8%
行政の補助金・助成金	22	19.3%
民間団体（企業や財団等）の補助金・助成金	12	10.5%
自発的事業による収入	8	7.0%
行政の委託事業による収入	16	14.0%
民間の委託事業による収入	3	2.6%
参加者から徴収した会費	9	7.9%
その他	5	4.4%
未回答	2	1.8%
合計	114	

【その他】

・個人負担（2件）

・古紙回収 等

7. 活動を行う上で課題だと感じていること（複数回答可）

項目	件数	割合
団体運営の中核を担う人材の不足	27	22.0%
活動を支え、応援してくれるボランティアの不足	14	11.4%
活動する場所の不足	2	1.6%
活動資金の不足	13	10.6%
活動に必要な機械・物品等の不足	4	3.3%
活動に必要な知識・技能の向上を図る機会の不足	5	4.1%
団体情報や活動内容を地域住民等に発信する機会の不足	10	8.1%
活動に必要な新しい情報等の不足	2	1.6%
行政や企業、他団体とのネットワークの不足	5	4.1%
後継者の不足	32	26.0%
特になし	2	1.6%
その他	5	4.1%
未回答	2	1.6%
合計	123	

【その他】

- ・高齡化
- ・若者の入会
- ・行政や研究者のバックアップ 等

8. 広報活動への取組（複数回答可）

項目	件数	割合
活動だよりや新聞等を定期的に発行	17	12.8%
イベントの開催前などにチラシ等を発行	23	17.3%
団体専用のホームページを活用	13	9.8%
団体専用のSNS（ブログ、facebook、Twitter、LINEなど）を活用	17	12.8%
活動地域の自治体やボランティアセンター等のWEBサイト（掲示板等の機能）を活用	7	5.3%
活動地域の自治体やボランティアセンター等に団体の発行物やチラシ等を配架	11	8.3%
会員の知り合いを通じて紹介	20	15.0%
マスコミ（新聞、テレビ、コミュニティFM、ケーブルテレビ等）への情報提供	15	11.3%
特になし	3	2.3%
その他	7	5.3%
合計	133	

【その他】

- ・メールマガジンの発行
- ・自治体の広報紙やホームページ
- ・個人の Facebook に活動状況掲載 等

9. 自然環境の保全に必要な情報の収集手段（複数回答可）

項目	件数	割合
テレビ、ラジオ	9	7.7%
一般向けの新聞や雑誌	18	15.4%
業界向けの新聞や雑誌	3	2.6%
インターネット	30	25.6%
自治体の広報誌	7	6.0%
自治体のWEBサイト	9	7.7%
自治体のSNS（facebook、Twitter等）	4	3.4%
他の環境保全団体の広報誌	16	13.7%
大学等の専門家のWEBサイトまたはSNS	10	8.5%
特に何もしていない	3	2.6%
その他	7	6.0%
未回答	1	0.9%
合計	117	

【その他】

- ・ 上部団体から
- ・ 専門家から（3件）
- ・ 他団体から 等

10. 県が実施している生物多様性保全に関する取組の把握（複数回答可）

項目	件数	割合
福岡県生物多様性戦略	27	14.4%
生物多様性を守るための「県民行動リスト」	9	4.8%
福岡県レッドデータブック	32	17.0%
福岡県レッドデータブックのWEBサイト「福岡県の希少野生生物」	28	14.9%
福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例	20	10.6%
福岡県侵略的外来種リスト	22	11.7%
外来種防除リーフレット	13	6.9%
福岡県生物多様性WEB情報サイト（facebook）	11	5.9%
地域環境協議会	10	5.3%
福岡県生物多様性アドバイザー	9	4.8%
その他	1	0.5%
いずれも知らない	4	2.1%
未回答	2	1.1%
合計	188	

1 1. 県から提供してほしいと思う情報（複数回答可）

項目	件数	割合
生物多様性の保全と持続可能な利用に関する施策	23	14.7%
希少な動植物種に関する基本情報（リスト、生育・生息状況）	24	15.4%
希少な動植物種に関する施策や保護・回復の取組	23	14.7%
外来種に関する基本情報（生態、分布状況、対策の優先順位等）	23	14.7%
外来種の防除に関する施策や防除方法	18	11.5%
地球温暖化など地球環境問題に関する情報	16	10.3%
食品ロス削減や再資源化、リサイクルに関する情報	7	4.5%
大気や水質、廃棄物などの環境汚染に関する情報	14	9.0%
県内で活動している環境保全団体の研究報告書や活動報告書	0	0.0%
県が主催する自然観察会やその他イベント等の開催情報	0	0.0%
県が作成した環境啓発資料の情報	0	0.0%
団体支援情報（助成金やその他の支援）	0	0.0%
県内で生物多様性の保全に貢献している企業や教育機関等の情報	1	0.6%
環境に関する新しい情報（COP15、生物多様性国家戦略、SDGs等）	0	0.0%
その他	0	0.0%
特になし	4	2.6%
未回答	3	1.9%
合計	156	

1 2. 今後の活動にあたり、行政、教育機関、企業に対して求めること（複数回答可）

①行政に対して求めること

項目	件数	割合
活動費の助成	20	27.8%
他団体（市町村や企業等も含む）との交流の場を設ける、コーディネート	14	19.4%
活動に当たっての助言・専門家の紹介	13	18.1%
団体の活動状況を県のホームページ等で紹介	12	16.7%
その他	4	5.6%
特になし	6	8.3%
未回答	3	4.2%
合計	72	

【その他】

- ・ 広報

- ・作業環境の整備、トイレ、駐車場 等

②教育機関に対して求めること

項目	件数	割合
子どもたちの生物への関心を向上させるための自然観察会等の実施	26	30.6%
生物多様性に関する教職員への研修の実施	19	22.4%
小学校等と団体との協働による保全活動の実施	29	34.1%
その他	2	2.4%
特になし	5	5.9%
未回答	4	4.7%
合計	85	

【その他】

- ・授業に入るための広報とその際の活動費（謝礼金、材料費）の提供 等

③企業に対して求めること

項目	件数	割合
自主的な環境保全活動	18	17.0%
活動に対する人的支援（社員のボランティア参加等）	21	19.8%
活動に対するモノ（物品や活動場所等）の提供	14	13.2%
団体への寄附等	18	17.0%
企業と環境保全団体とが協働・連携した環境保全活動の実施	24	22.6%
その他	0	0.0%
特になし	3	2.8%
未回答	8	7.5%
合計	106	

1.3. 今後の活動の展望や発展させたいこと（主な意見）

- ・小学生での授業も多様化してきており、環境分野の専門家の授業を望む声も多数ある。学校に合わせた柔軟な対応が出来る団体、人材の育成、ニーズがある場所へスムーズに講師派遣を行える仕組みを整えていくことができれば、多くの子どもたちへの啓発が可能になると思われる。
- ・近年 SDG s などの環境に関する情報が報道などで取り上げられることが多くなり、特に清掃活動への参加者が増えてきた。当会の清掃活動に参加される方に当会以外の団体の活動も紹介しプラットフォーム的な役割を担いたい。

- ・都市部の緑地（特別緑地保全地区など）は、都市住民にとって身近な自然であり、体験や教育の場となり得る。
- ・行政との共働で都市部の緑地の保全と活用を進める事業を行ってきた。今年度で事業は終了予定だが、都市の生物多様性保全の意味もあり、なんらかのかたちで継続していきたい。
- ・コロナウイルス感染防止の為に、活動を中止している。2年間の交流会中止で再び活動する事に不安を感じている。
- ・子ども食堂のグループと合同で、食事の前にレクリエーションとして近くの山に連れて行き、山の中での発見を楽しんでもらう活動を試みており、子どもたちも楽しみに参加してくれている。
- ・外来種、希少種への対応は、農林業との連携が欠かせないと考える。環境保全型の農林業が促進されるよう、行政部局内の連携と横のつながり強化を期待したい。
- ・大雨による河川の氾濫、山地の土砂流出などが毎年のように発生している。これらの災害の復旧について、環境に配慮した復旧・復興を呼びかけており、今後も積極的に取り組んでいきたい。